

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務			シート番号	014-064
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
				課	評価責任者(課長名)
					石戸

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	2	社会全体で子どもをはぐくむ仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	児童福祉法			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成24年の児童福祉法の改正により、各種支援事業の創設・再編が行われ、障害児支援が強化された。事業者の指定及び指導監督事務については、大都市特例により都道府県事務を指定都市で行っている。指定事業者の増加に伴い、指定及び指導監督事務も年々増加している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業者、障害児入所施設、障害児相談支援事業者。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害児支援事業所の適切な運営。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業者、障害児入所施設、障害児相談支援事業者の指定及び指導並びに当該事業者の義務である業務管理体制の整備及び届出にかかる検査・指導等を実施するもの。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()					

Ⅲ. 投入量

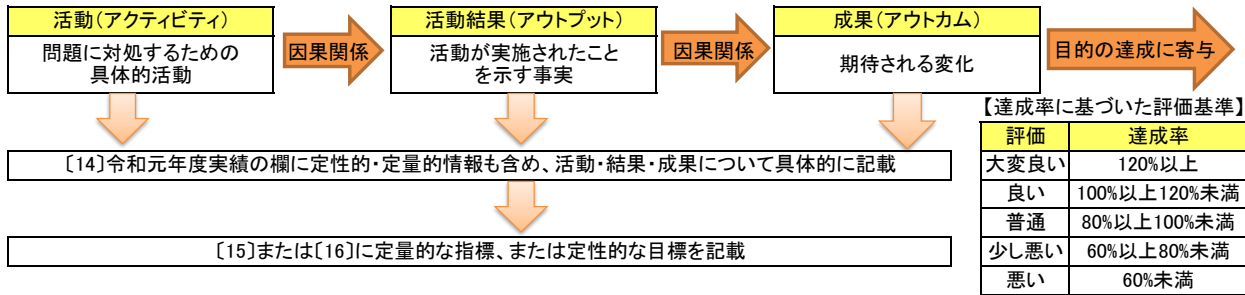
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	8,925	8,763	11,963	8,418	16,364	13,628	12,228	
	主な事業費内訳	報酬	千円	6,233	3,274	8,758	5,986	9,113	9,113	9,472
		賃金	千円	2,050	1,879	2,099	1,715	6,184	3,588	1,336
		旅費	千円	525	525	700	513	748	748	875
		使用料	千円	22	22	113	88	96	45	237
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他()	千円							
		一般財源	千円	8,925	8,763	11,963	8,418	16,364	13,628	12,228
	12	人件費 (b)	千円	15,080	15,080	15,800	15,800	15,550	15,550	15,800
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	24,005	23,843	27,763	24,218	31,914	29,178	28,028	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務	シート番号	014-064
-------	----------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14							
	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業者、障害児入所施設、障害児相談支援事業者の指定及び指導並びに当該事業者の義務である業務管理体制の整備及び届出にかかる検査・指導等を実施するもの。 平成27年度と比較して、1年間の新規事業所の指定は多くはないが、利用者への適正なサービスの提供を確保するとともに、事業者による不正事案の発生を予防することは変わりはない。 指定申請時に、適切なサービスが提供できるかどうか提出された書類のチェック、現地確認での危険個所の指摘はきめ細かく行った。 虐待通告、苦情の問い合わせがあったところは優先して実地指導を行い適正なサービス提供ができるよう指導した。 また、実地指導および監査にて不正受給等法令違反に該当する行為を行っていたことが判明した5事業所に対し、指定の取り消しの行政処分を行った。							
	15		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
			障害児通所支援事業所等の実地指導数	件	目標値	30	30	
					実績値	35	30	25
					達成率	117%	100%	83%
					評価	良い	良い	普通
			算出方法・設定根拠など					
			おおむね3年に1度の実地指導を行うことを前提として指定事業所数に基づき算出。					
	16		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			目標値					
			実績値					
			達成率					
			評価					

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	障害児通所支援事業所等の実地指導数	件	35	30	25
	②	上記①にかかる年間経費	千円	23,843	24,218	29,178
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	681,229	807,267	1,167,120
備考(算出についての説明等)						
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
19	障害児通所支援事業所の指導監査は、平成24年度指定事業所から計画的に行うようにしているが、虐待通告や、苦情などで急遽実地指導や監査を行う場合や、処分案件に人員が必要となるため、結果的におおむね3年に1度実施することとしているができていない。

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
 - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
 - 資源投入は適切でしたか。
 - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
 - 有効性は高いですか。低いですか。
 - 効率性は向上していますか。
 - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
 - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務	シート番号	014-064
-------	----------------	-------	---------

≪ V. 点検 ≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒ 確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 児童福祉法に基づく事業者の指定及び指導並びに当該事業者の義務である業務管理体制の整備及び届出にかかる検査・指導等を実施するものであるため廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 20と同様 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 法令等により実施手法が特定されているため縮減できない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 監査・実地指導時には、新型コロナウイルスの感染拡大に配慮しながら実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (障害施策推進課) 関連事業名 () ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 児童福祉法の定めにより、市が実施することとなっており、他都市においても同様に法に基づいて実施している。 監査、実地指導の際にはパソコン、プリンターを活用している。 障害施策推進課と連携して実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 引き続き指定申請及び変更申請、更新申請の受付、集団指導及び実地指導の実施を基準に基づき行う。 また、事業所の質のさらなる向上を進める必要がある。 また、年間計画による実地指導以外に、苦情、虐待通告に基づく実地指導、監査が迅速に行えない現状がある。事務遂行のための体制強化が必要である。		